

半 期 報 告 書

(第47期中) (自 平成9年4月1日)
(至 平成9年9月30日)

近畿財務局長 殿

平成9年12月22日提出

会 社 名 ト ー



式 会 社

英 訳 名 TOCALO CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 中 平



本店の所在の場所 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号 電話番号 078-411-5561 (代表)

連絡者 取締役 安 川 勝
経 理 部 長

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日 本 証 券 業 協 会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

第一部 企 業 情 報	1 頁
第1 会 社 の 概 況	2
1. 資 本 金 の 増 減	2
2. 株 式 の 総 数	2
3. 株 式 の 状 況	2
(1) 大 株 主 の 状 況	2
(2) 議 決 権 の 状 況	3
4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
5. 役 員 の 異 動	3
6. 従 業 員 の 状 況	3
第2 事 業 及 び 営 業 の 状 況	4
1. 事 業 の 状 況	4
2. 営 業 の 状 況	5
第3 設 備 の 状 況	7
1. 設 備 の 異 動	7
2. 設 備 計 画	7
第4 経 理 の 状 況	8
1. 中 間 財 務 諸 表	9
(1) 中 間 貸 借 対 照 表	9
(2) 中 間 損 益 計 算 書	11
〔有価証券等の時価情報〕	19
〔先物為替予約の状況〕	20
2. そ の 他	20
中 間 監 査 報 告 書	21
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報	25

第一部 企 業 情 報

第1 会 社 の 概 況

1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当半期末現在の資本金
795,146千円	一千円	795,146千円

2. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	20,000,000 株	
計	20,000,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			当該半期末現在 (平成9年9月30日現在)	提出日現在 (平成9年12月22日現在)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	6,041,000 株	6,041,000 株	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計		6,041,000	6,041,000		

3. 株 式 の 状 況

当社は、株券等の保管振替制度を導入しておりますが、当中間期に中間配当を実施していないため、当半期末現在の実質株主を把握することができませんので、直近の実質株主の通知の基準日である平成9年3月31日現在のものにより記載してあります。

(1) 大 株 主 の 状 況

平成9年3月31日現在

氏 名 又 は 名 称	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日 鐵 商 事 株 式 會 社	3,650 千株	60.43 %
ト ー カ ロ 従 業 員 持 株 会	184	3.05
中 平 晃	150	2.48
廣 瀬 眞 理 子	147	2.45
滲 透 工 業 株 式 會 社	94	1.57
西 條 薫	91	1.51
山 本 八 朗	60	0.99
中 谷 繁 一	57	0.94
末 永 直 人	50	0.83
伊 藤 隆 彦	43	0.72
計	4,528	74.96

(2) 議 決 権 の 状 況

平成9年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	株	株	株	株	
	—	—	6,006,000	35,000	単位未満株式数には当社所有の自己株式330株が含まれております。

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管機構名義の株式が16,000株含まれております。

自己株式等	所有者氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	—	—	—	—	—	—	
	計		—	—	—	—	

4. 株価及び株式売買高の推移

当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成9年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	円 1,050	1,050	1,170	1,200	1,130	910
	最 低	円 775	930	990	1,100	957	899
	売 買 高	千株 86	60	120	96	19	7

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は日本証券業協会におけるものであります。

5. 役 員 の 異 動

該当事項はありません。

6. 従 業 員 の 状 況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
339名	392,387円

- (注) 1. 従業員数には当社への出向者6名を含み、臨時従業員（嘱託・パートタイマー）71名は含まれておりません。
2. 平均給与月額は平成9年9月の平均額であり、基準外賃金を含み、賞与は含まれておりません。

第2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

(1) 合併等

該当事項はありません。

(2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項はありません。

(3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動の概要

当上半期における主な内容は次のとおりであります。

- ① 半導体製造装置部品の生産標準化並びに品質保証体制の構築。
- ② 製紙機械機器、エネルギー関連機器等へのプラズマ溶射法の適用開発。
- ③ ポンプ機械部品等に対する生産技術研究の面からの安定加工の支援。

これにより、特許出願3件、特許登録1件、特許査定6件及び実用新案出願1件の計11件に達しました。

なお、当上半期の研究開発費の総額は138百万円であります。

2. 営業の状況

(1) 概 況

当上半期におけるわが国経済は、円安により輸出が増加し、民間設備投資も堅調さを維持するなどの下支えがあったものの、特別減税の廃止や消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動などにより、個人消費や住宅投資が落ち込み、景気は全体として減速傾向を強めてまいりました。

このような状況下で、当社は引き続き新規需要の開拓をはじめとする営業の拡充と収益力の向上に努めてまいりました。また設備面では、小倉第二工場の建設により溶射加工設備の増強を実施いたしました。

その結果、当上半期の売上高は、前年同期比5.3%増の4,537百万円、経常利益は、同11.5%増の415百万円、中間純利益は、同6.8%増の198百万円を計上いたしました。

部門別は以下のとおりです。

(溶 射 加 工)

電力・エネルギー、半導体関連を中心とする一般機械・電機向けその他、化学窯業向けの加工が増加し、売上高は3,782百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

(T D 処 理 加 工)

搬送用部品及び金型類の加工が増加し、売上高は402百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

(Z A Cコーティング加工)

ポンプ部品及び繊維関連部品の加工が増加し、売上高は117百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

(P T A 処 理 加 工)

鉄鋼向け新規部品及びポンプ部品の加工が増加し、売上高は234百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 生 産 能 力

当該半期中には、前期と比較して生産能力に著しい変動はありません。

(3) 生産実績

(単位：千円)

期 別 部 門 別	前 上 半 期 (自 平成8年4月1日 至 平成8年9月30日)	当 上 半 期 (自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日)
溶 射 加 工	3,630,583	3,782,137
T D 処 理 加 工	376,507	402,523
Z A C コーティング加工	90,643	117,609
P T A 処 理 加 工	211,133	234,796
合 計	4,308,867	4,537,066

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

(単位：千円)

期 別 部 門 別	前 上 半 期 (自 平成8年4月1日 至 平成8年9月30日)		当 上 半 期 (自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日)		前 期 (平成9年3月31日)
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 残 高
溶 射 加 工	3,620,146	638,704	3,825,345	706,436	663,228
T D 処 理 加 工	373,158	50,624	409,421	103,568	96,670
Z A C コーティング加工	101,716	32,663	113,246	27,674	32,037
P T A 処 理 加 工	218,758	46,713	248,708	71,265	57,353
合 計	4,313,779	768,705	4,596,721	908,945	849,289

- (注) 1. 数量については、品種、形状が多種多様であり、画一的な単位により表示することは困難ですので記載を省略しております。
2. 上記の金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

(単位：千円)

期 別 部 門 別	前 上 半 期 (自 平成8年4月1日 至 平成8年9月30日)	当 上 半 期 (自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日)
溶 射 加 工	3,630,583	3,782,137
T D 処 理 加 工	376,507	402,523
Z A C コーティング加工	90,643	117,609
P T A 処 理 加 工	211,133	234,796
合 計	4,308,867	4,537,066

- (注) 1. 数量については、品種、形状が多種多様であり、画一的な単位により表示することは困難ですので記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 異 動

当半期中には、重要な設備の異動はありません。

2. 設 備 計 画

前事業年度末(平成9年3月31日)において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充もしくは改修のうち、当半期中に完成したものは次のとおりであります。

(単位：千円)

事 業 所 別	設 備 の 内 容	金 額	完 成 年 月
神 戸 工 場	炉設備取替	10,720	平成9年9月
明 石 工 場	研磨作業場増設	10,170	平成9年6月
小 倉 工 場	小倉第二工場新設	595,011	平成9年7月

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度末における設備計画のうち、明石工場の研削設備取替はリースとし、その他の計画につきましては、完成予定が下期以降に変更となりました。

第 4 経 理 の 状 況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、前中間会計期間(平成8年4月1日から平成8年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成9年4月1日から平成9年9月30日まで)の中間財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央監査法人により中間監査を受け、「経理の状況」の末尾に掲げられているとおり中間監査報告書を受領しております。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成8年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成9年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	552,126		478,529		667,481	
2. 受 取 手 形	1,795,413		1,506,843		1,500,687	
3. 売 掛 金	1,871,120		2,318,697		1,845,744	
4. た な 卸 資 産	396,967		454,997		377,962	
5. そ の 他	74,768		73,317		45,631	
6. 貸 倒 引 当 金	△ 28,980		△ 29,980		△ 26,480	
流動資産合計	4,661,415	63.7	4,802,406	59.7	4,411,026	61.1
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産※1,2						
(1) 建 物	838,241		1,022,008		804,033	
(2) 機 械 及 び 装 置	1,119,167		1,173,702		1,080,263	
(3) 土 地	307,181		483,444		483,444	
(4) そ の 他	102,511		223,886		131,247	
有形固定資産合計	2,367,102	32.4	2,903,041	36.1	2,498,095	34.6
2. 無 形 固 定 資 産	1,209	0.0	1,089	0.0	1,100	0.0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 等	284,277		331,732		314,010	
(2) 貸 倒 引 当 金	△ 20		△ 20		△ 20	
投資その他の資産合計	284,257	3.9	331,712	4.2	313,990	4.3
固定資産合計	2,652,569	36.3	3,235,844	40.3	2,814,079	38.9
資 産 合 計	7,313,984	100.0	8,038,250	100.0	7,225,105	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成8年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成9年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	1,124,615		1,322,433		1,063,747	
2. 買 掛 金	266,734		241,847		248,005	
3. 短 期 借 入 金※2	1,579,401		1,059,479		660,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金※2	418,000		148,000		298,000	
5. 未 払 法 人 税 等	179,825		210,212		195,074	
6. 未 払 事 業 税 等	51,565		57,365		53,694	
7. 賞 与 引 当 金	281,000		300,000		289,000	
8. そ の 他※3	395,494		605,628		395,114	
流 動 負 債 合 計	4,296,636	58.8	3,944,967	49.0	3,202,636	44.3
II 固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金※2	173,500		25,500		74,500	
2. 退 職 給 与 引 当 金	332,420		356,822		340,289	
3. 役 員 退 職 引 当 金	109,811		120,241		113,853	
固 定 負 債 合 計	615,731	8.4	502,563	6.3	528,642	7.3
負 債 合 計	4,912,367	67.2	4,447,530	55.3	3,731,279	51.6
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	425,396	5.8	795,146	9.9	795,146	11.0
II 資 本 準 備 金	250,766	3.4	897,166	11.2	897,166	12.4
III 利 益 準 備 金	84,700	1.2	94,900	1.2	84,700	1.2
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金	1,404,244		1,487,497		1,404,244	
2. 中間(当期)未処分利益	236,510		316,008		312,570	
その他の剰余金合計	1,640,754	22.4	1,803,506	22.4	1,716,814	23.8
資 本 合 計	2,401,617	32.8	3,590,719	44.7	3,493,826	48.4
負 債 ・ 資 本 合 計	7,313,984	100.0	8,038,250	100.0	7,225,105	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間会計期間 (自 平成8年4月1日 至 平成8年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	4,308,867	100.0%	4,537,066	100.0%	8,412,705	100.0%		
II 売 上 原 価	2,921,633	67.8	3,034,378	66.9	5,773,889	68.6		
売 上 総 利 益	1,387,234	32.2	1,502,687	33.1	2,638,816	31.4		
III 販売費及び一般管理費	990,741	23.0	1,085,681	23.9	1,986,341	23.6		
営 業 利 益	396,492	9.2	417,006	9.2	652,474	7.8		
IV 営 業 外 収 益 ※1	22,088	0.5	19,787	0.4	40,850	0.5		
V 営 業 外 費 用 ※2	46,085	1.1	21,453	0.4	115,777	1.4		
経 常 利 益	372,495	8.6	415,340	9.2	577,547	6.9		
VI 特 別 損 失	7,048	0.1	9,309	0.2	9,039	0.1		
税引前中間(当期)純利益	365,447	8.5	406,030	9.0	568,507	6.8		
法人税及び住民税	180,000	4.2	208,000	4.6	307,000	3.7		
中間(当期)純利益	185,447	4.3	198,030	4.4	261,507	3.1		
前期繰越利益	51,062		117,977		51,062			
中間(当期)未処分利益	236,510		316,008		312,570			

中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成8年4月1日) (至 平成8年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成9年4月1日) (至 平成9年9月30日)
1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	(1) 減価償却費の計上基準 当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を所有期間により按分して計上しております。 (2) 退職給与引当金繰入額の計上基準 当事業年度の繰入見積額の2分の1を計上しております。 (3) 役員退職引当金繰入額の計上基準 当事業年度の繰入見積額の2分の1を計上しております。 (4) 法人税、住民税及び事業税の計上基準 当中間会計期間を一事業年度とみなして計算した税額を計上しております。	(1) 減価償却費の計上基準 同 左 (2) 退職給与引当金繰入額の計上基準 同 左 (3) 役員退職引当金繰入額の計上基準 同 左 (4) 法人税、住民税及び事業税の計上基準 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料、貯蔵品 移動平均法による低価法 仕 掛 品 個別法による原価法	同 左
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法	同 左
4. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。	同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	当中間会計期間から「『外貨建取引等会計処理基準の改訂について』(平成7年5月26日企業会計審議会報告)の取扱いについて」(平成7年6月7日蔵証第767号)に基づき改訂後の外貨建取引等会計処理基準によっております。なお、この変更による影響額はありません。	—
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成8年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)	前事業年度末 (平成9年3月31日現在)																																																												
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,809,072千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,156,413千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,976,272千円																																																												
※2. 担保資産 (単位：千円)	※2. 担保資産 (単位：千円)	※2. 担保資産 (単位：千円)																																																												
<table><tr><th colspan="2">担保に供している資産</th><th colspan="2">担保権設定の原因 となっている債務</th></tr><tr><th>資産の種類</th><th>金 額</th><th>債務の種類</th><th>金 額</th></tr><tr><td>建 物</td><td>531,343</td><td>短期借入金</td><td rowspan="3">(極度額) 450,000</td></tr><tr><td rowspan="2">土 地</td><td rowspan="2">259,370</td><td>一年以内 返済予定 長期借入金</td></tr><tr><td>長期借入金</td></tr><tr><td>計</td><td>790,714</td><td>計</td><td>450,000</td></tr></table>	担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務		資産の種類	金 額	債務の種類	金 額	建 物	531,343	短期借入金	(極度額) 450,000	土 地	259,370	一年以内 返済予定 長期借入金	長期借入金	計	790,714	計	450,000	<table><tr><th colspan="2">担保に供している資産</th><th colspan="2">担保権設定の原因 となっている債務</th></tr><tr><th>資産の種類</th><th>金 額</th><th>債務の種類</th><th>金 額</th></tr><tr><td>建 物</td><td>498,722</td><td>短期借入金</td><td rowspan="3">(極度額) 450,000</td></tr><tr><td rowspan="2">土 地</td><td rowspan="2">259,370</td><td>一年以内 返済予定 長期借入金</td></tr><tr><td>長期借入金</td></tr><tr><td>計</td><td>758,093</td><td>計</td><td>450,000</td></tr></table>	担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務		資産の種類	金 額	債務の種類	金 額	建 物	498,722	短期借入金	(極度額) 450,000	土 地	259,370	一年以内 返済予定 長期借入金	長期借入金	計	758,093	計	450,000	<table><tr><th colspan="2">担保に供している資産</th><th colspan="2">担保権設定の原因 となっている債務</th></tr><tr><th>資産の種類</th><th>金 額</th><th>債務の種類</th><th>金 額</th></tr><tr><td>建 物</td><td>510,804</td><td>短期借入金</td><td rowspan="3">(極度額) 450,000</td></tr><tr><td rowspan="2">土 地</td><td rowspan="2">259,370</td><td>一年以内 返済予定 長期借入金</td></tr><tr><td>長期借入金</td></tr><tr><td>計</td><td>770,175</td><td>計</td><td>450,000</td></tr></table>	担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務		資産の種類	金 額	債務の種類	金 額	建 物	510,804	短期借入金	(極度額) 450,000	土 地	259,370	一年以内 返済予定 長期借入金	長期借入金	計	770,175	計	450,000
担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務																																																												
資産の種類	金 額	債務の種類	金 額																																																											
建 物	531,343	短期借入金	(極度額) 450,000																																																											
土 地	259,370	一年以内 返済予定 長期借入金																																																												
		長期借入金																																																												
計	790,714	計	450,000																																																											
担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務																																																												
資産の種類	金 額	債務の種類	金 額																																																											
建 物	498,722	短期借入金	(極度額) 450,000																																																											
土 地	259,370	一年以内 返済予定 長期借入金																																																												
		長期借入金																																																												
計	758,093	計	450,000																																																											
担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務																																																												
資産の種類	金 額	債務の種類	金 額																																																											
建 物	510,804	短期借入金	(極度額) 450,000																																																											
土 地	259,370	一年以内 返済予定 長期借入金																																																												
		長期借入金																																																												
計	770,175	計	450,000																																																											
※3. 消費税の取扱い 仮払消費税および預り消費税は相 殺のうえ、流動負債のその他に含 めて表示しております。	※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および預り消費税等 は相殺のうえ、流動負債のその他 に含めて表示しております。	—																																																												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成8年4月1日 至 平成8年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日)	前事業年度 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)
※1. 営業外収益の主な内訳 受 取 利 息 1,570千円 ※2. 営業外費用の主な内訳 支払利息割引料 17,334千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 171,417千円 無形固定資産 62千円	※1. 営業外収益の主な内訳 受 取 利 息 1,261千円 ※2. 営業外費用の主な内訳 支払利息割引料 8,346千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 185,936千円 無形固定資産 11千円	※1. 営業外収益の主な内訳 受 取 利 息 3,791千円 ※2. 営業外費用の主な内訳 支払利息割引料 30,138千円 新株発行費 53,506千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 360,969千円 無形固定資産 125千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成8年4月1日 至 平成8年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日)	前事業年度 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																
<table><tr><td></td><td>機械及び装置</td><td>その他</td><td>合 計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>288,883</td><td>69,321</td><td>358,205</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>92,158</td><td>23,643</td><td>115,801</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>196,725</td><td>45,678</td><td>242,404</td></tr></table>		機械及び装置	その他	合 計	取得価額相当額	288,883	69,321	358,205	減価償却累計額相当額	92,158	23,643	115,801	中間期末残高相当額	196,725	45,678	242,404	<table><tr><td></td><td>機械及び装置</td><td>有形固定資産(その他)</td><td>合 計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>306,595</td><td>85,312</td><td>391,908</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>113,504</td><td>20,426</td><td>133,931</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>193,090</td><td>64,886</td><td>257,977</td></tr></table>		機械及び装置	有形固定資産(その他)	合 計	取得価額相当額	306,595	85,312	391,908	減価償却累計額相当額	113,504	20,426	133,931	中間期末残高相当額	193,090	64,886	257,977	<table><tr><td></td><td>機械及び装置</td><td>有形固定資産(その他)</td><td>合 計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>306,595</td><td>83,317</td><td>389,912</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>91,748</td><td>24,723</td><td>116,471</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>214,847</td><td>58,593</td><td>273,440</td></tr></table>		機械及び装置	有形固定資産(その他)	合 計	取得価額相当額	306,595	83,317	389,912	減価償却累計額相当額	91,748	24,723	116,471	期末残高相当額	214,847	58,593	273,440
	機械及び装置	その他	合 計																																															
取得価額相当額	288,883	69,321	358,205																																															
減価償却累計額相当額	92,158	23,643	115,801																																															
中間期末残高相当額	196,725	45,678	242,404																																															
	機械及び装置	有形固定資産(その他)	合 計																																															
取得価額相当額	306,595	85,312	391,908																																															
減価償却累計額相当額	113,504	20,426	133,931																																															
中間期末残高相当額	193,090	64,886	257,977																																															
	機械及び装置	有形固定資産(その他)	合 計																																															
取得価額相当額	306,595	83,317	389,912																																															
減価償却累計額相当額	91,748	24,723	116,471																																															
期末残高相当額	214,847	58,593	273,440																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 48,702千円 1 年 超 200,701千円 合 計 249,404千円 なお、上記金額は、支払利息相当額を控除したものであり、「支払利子込み法」により、算定した金額は下記のとおりであります。 1 年 内 59,670千円 1 年 超 223,003千円 合 計 282,674千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 60,169千円 1 年 超 208,311千円 合 計 268,480千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 56,594千円 1 年 超 226,320千円 合 計 282,915千円 なお、上記金額は、支払利息相当額を控除したものであり、「支払利子込み法」により、算定した金額は下記のとおりであります。 1 年 内 68,159千円 1 年 超 248,436千円 合 計 316,596千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 30,135千円 減価償却費相当額 25,443千円 支払利息相当額 5,737千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 34,826千円 減価償却費相当額 30,255千円 支払利息相当額 6,187千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 61,922千円 減価償却費相当額 52,344千円 支払利息相当額 11,640千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券の時価等関係)

当中間会計期間

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	4,342	5,249	906
債 券	7,312	9,949	2,636
そ の 他	—	—	—
小 計	11,655	15,198	3,543
固定資産に属するもの			
株 式	60,738	64,924	4,185
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	60,738	64,924	4,185
合 計	72,393	80,122	7,729

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

① 上 場 有 価 証 券……主に東京証券取引所の最終価格によっております。

② 店頭売買有価証券……日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

2. 株式には自己株式 (流動資産) を含んでおります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非 上 場 株 式
(店頭売買株式を除く) 15,209千円

前事業年度

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	第 46 期 (平成9年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	3,855	4,300	445
債 券	10,391	13,817	3,425
そ の 他	—	—	—
小 計	14,247	18,117	3,870
固定資産に属するもの			
株 式	63,136	67,528	4,391
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	63,136	67,528	4,391
合 計	77,383	85,646	8,262

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券……主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- ② 店頭売買有価証券……日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。
2. 株式には自己株式（流動資産）を含んでおります。
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 15,209千円
(店頭売買株式を除く)

(デリバティブ取引関係)

当 中 間 会 計 期 間

1. 取引の状況に関する事項

① 取引の内容及び利用目的等、取引に対する取組方針、取引に係るリスクの内容

当社は、低金利の資金を調達する目的で、必要の都度、外貨建による借入も行っており、支払利息についてその有利性を確定させるため、先物為替予約取引を利用しているもので、売買差益を目的とした投機目的の取引は行っておりません。

先物為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の市中銀行であるため相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。

② 取引に係るリスク管理体制

当社におけるデリバティブ取引は、担当部門(経理部)の判断で実施することはできず、社内規定(「職務権限規定」)に従い、取引限度額に応じて、担当常務、社長又は取締役会の決定により実行管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

先物為替予約取引については、実需に基づく取引のみであり、かつ、評価損益相当額及び契約額等がいずれも少額であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前 事 業 年 度

1. 取引の状況に関する事項

① 取引の内容及び利用目的等、取引に対する取組方針、取引に係るリスクの内容

当社は、低金利の資金を調達する目的で、必要の都度、外貨建による借入も行っており、支払利息についてその有利性を確定させるため、先物為替予約取引を利用しているもので、売買差益を目的とした投機目的の取引は行っておりません。

先物為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の市中銀行であるため相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。

② 取引に係るリスク管理体制

当社におけるデリバティブ取引は、担当部門(経理部)の判断で実施することはできず、社内規定(「職務権限規定」)により実行管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当事業年度末における先物為替予約取引はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成8年4月1日) (至 平成8年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成9年4月1日) (至 平成9年9月30日)	前事業年度 (自 平成8年4月1日) (至 平成9年3月31日)
平成8年9月13日及び平成8年9月26日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成8年10月15日に払込が完了いたしました。 この結果、平成8年10月16日付で資本金は、795,146千円、資本準備金は、897,166千円、発行済株式総数は、6,041千株となっております。 ① 発行新株式の種類 額面普通株式(券面額50円) ② 募集の方法並びに発行株式数 入札による募集 450,000株 入札によらない募集 400,000株 ③ 発行価額 1株につき 870円 ④ 資本組入額 1株につき 435円 ⑤ 払込金額の総額 1,016,150千円 ⑥ 資本組入額の総額 369,750千円 ⑦ 払込期日 平成8年10月15日 ⑧ 配当起算日 平成8年10月1日 ⑨ 資金の用途 全額借入金返済に充当 なお、当社株式は、日本証券業協会より店頭登録銘柄として承認され、平成8年10月16日から売買を開始されました。		

〔有価証券等の時価情報〕

当中間会計期間については、中間財務諸表の注記事項に記載しております。

(1) 有価証券に係る時価情報

(単位：千円)

種 類	期 別	前中間会計期間末（平成 8 年 9 月 30 日現在）		
		中間貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの				
株 式		3,741	4,442	700
債 券		11,143	14,686	3,542
そ の 他		—	—	—
小 計		14,885	19,128	4,242
(2) 固定資産に属するもの				
株 式		66,889	87,688	20,798
債 券		—	—	—
そ の 他		—	—	—
小 計		66,889	87,688	20,798
合 計		81,775	106,816	25,041

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券……主に東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非 上 場 株 式
(店頭売買株式を除く) 前中間会計期間末
15,209千円

(2) 先物取引に係る時価情報

前中間会計期間については、該当事項はありません。

(3) オプション取引に係る時価情報

前中間会計期間については、該当事項はありません。

〔先物為替予約の状況〕

当中間会計期間については、中間財務諸表の注記事項に記載しております。

買予約・売予約及び 通貨種類の別	前中間会計期間末（平成8年9月30日現在）		
	予約外貨残高	先物予約相場 による円貨額	中間会計期間末の為替 相場による円換算額
買 予 約 米 ド ル	7千米ドル	775千円	796千円

- （注）1. 中間期末の為替相場は直物相場を使用しております。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
3. 上記買予約残高は、米ドル建短期借入金の利払いに伴うリスクをヘッジしたものであります。

2. そ の 他

該当事項はありません。

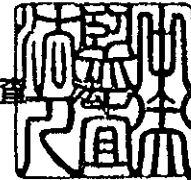
中間監査報告書

平成8年12月18日

トーカロ株式会社

代表取締役社長 中 平 晃 殿

中 央 監 査



代表社員
関与社員 公認会計士

北村吉弘



関与社員 公認会計士

小山 裕



東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成8年4月1日から平成9年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成8年4月1日から平成8年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠してトーカロ株式会社の第46期事業年度の中間会計期間（平成8年4月1日から平成8年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

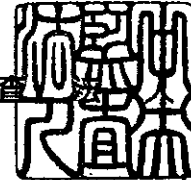
中 間 監 査 報 告 書

平成9年12月19日

トーカロ株式会社

代表取締役社長 中 平 晃 殿

中 央 監 査



代表社員 公認会計士
関与社員

北村吉弘 

関与社員 公認会計士

轟 茂道 

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成9年4月1日から平成10年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成9年4月1日から平成9年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠してトーカロ株式会社の第47期事業年度の中間会計期間（平成9年4月1日から平成9年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。